

事務事業評価表

○基礎情報

課名		下水道河川建設課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	53	公共下水道(雨水・汚水)・河川を整備する	山中 良一	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	16 人	0 人	0 人	0 人	3,421 時間	17.8 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
公共下水道(汚水)整備率	97.70%	97.80%	97.67%	97.71%	97.76%	98.10%
公共下水道(雨水・雨水幹線)整備率	雨水52.1% 雨水幹線93.2%	雨水52.7% 雨水幹線97.1%	雨水52.1% 雨水幹線93.2%	雨水52.2% 雨水幹線94.0%	雨水52.4% 雨水幹線94.6%	雨水52.7% 雨水幹線94.6%
河川整備率	54.2%	71.9%	54.2%	57.8%	57.8%	65.0%

(評価の見方)

- ・S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・Z 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績(平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do									総合評価 (Check)			Action	
		何を・誰を (対象)	どうやって働きか (手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定
1	合併処理浄化槽設置整備事業	生活排水による公共水域の水質汚濁防止及び生活環境の悪化を防止する。	政策	0.32	一般	414,000 332,000	414,000 332,000	合併処理浄化槽設置費補助金交付実績基数	5基	1基 26年度より新設を廃止したため	A	変動なし				
2	雨水貯留タンク設置奨励事業	雨水の流出抑制及び雨水の利用のための雨水貯留タンクの普及啓発により、都市における浸水被害の軽減に資するとともに健全な水循環の再生に寄与する。	政策	0.53	一般	560,000 341,800	616,000 288,300	雨水貯留タンク設置基数(補助金交付事業)	40基	17基	A	変動なし				
3	遊水機能土地保全事業	遊水機能を保有する土地の保全の奨励を図り、市民生活の安定に寄与する。	政策	0.64	一般	21,263,000 20,705,462	21,263,000 20,348,888	補助金交付面積の対象面積に対する割合	88.0%	84.3%	S	変動なし				
4	駒寄川整備事業(文化資料館関連)	総合計画、環境基本計画などと整合を図り、水循環水環境に配慮した駒寄川流域の具体的な整備計画を定める。	政策	0.90	一般	15,388,000 13,807,122	81,263,000 26,100,000	護岸の整備延長	護岸工事90m	平成30年3月末49m	A	変動なし				
5	千ノ川整備事業	千ノ川流域の浸水被害軽減対策として、準用河川千ノ川の未改修区間の整備を進める。	政策	2.31	一般繰越	77,263,000 42,244,878	118,992,000 107,879,711	河川整備の進捗率	67.2%	65.0%	S	変動なし				
6	千ノ川流域雨水タンク普及事業	千ノ川流域の浸水被害軽減対策として、千ノ川流域住民に対し、雨水貯留タンクの普及啓発を行う。	政策	0.00	一般	920,000 460,000	0 0	雨水貯留タンク設置基数(千ノ川流域雨水貯留タンク作製設置委託)	40基	-	Z	-				

7	神奈川県浄化槽推進協議会	生活排水による公共水域の水質汚濁防止及び生活環境の悪化を防止する。	定例 定型	0.04	一般	17,000 16,000	16,000 16,000	合併処理浄化槽設置基 数	57基	1基 26年度より新設を廃 止したため	A	変動 なし			
8	水循環水環境啓発 事業	雨水の流出抑制及び雨水の利用のための 雨水貯留タンクの普及啓発により、都市にお ける浸水被害の軽減に資するとともに健全 な水循環の再生に寄与する。	定例 定型	0.92	一般	249,000 211,302	249,000 235,954	水循環水環境啓発事業(講 演会・シンポジウム・視察 研修など)開催回数	3回	3回	S	変動 なし			
9	公共下水道整備事 業(汚水整備)	都市基盤施設である公共下水道管(汚水) の敷設を推進し、生活環境の改善及び公共 用水域の水質の保全を図る。	政策	2.52	特別	139,425,401 112,813,233	151,264,000 106,740,539	汚水面整備率	97.78%	98.10%	S	変動 なし			
10	地震対策の推進	下水道施設の耐震化工事等を実施しライフ ラインとしての信頼性を確保する。	政策	1.61	特別	58,000,000 47,585,880	52,549,000 44,985,240	耐震化整備延長	中海岸処理分区の 耐震工事22m	中海岸処理分区の 耐震詳細診断の完 了	S	変動 なし			
11	(仮称)中島番屋ポ ンプ場整備事業	萩園第三排水区の一部地域では、相模川の 河川高水位より地盤が低く、大雨時に度々 浸水状況が発生するため、ポンプによる強 制排水により浸水の軽減を図る。	政策	0.26	特別	374,765,000 113,290,341	270,395,000 254,748,140	事業の進捗状況	ポンプ場(上部整備) 工事完了	ポンプ場(上部整備) 工事完了	S	減少			
12	公共下水道整備事 業(雨水整備)	都市基盤施設である公共下水道管(雨水) の敷設を推進し、浸水被害の防止及び軽減 を図る。	政策	7.13	特別 繰越	1,692,312,319 1,463,351,931	819,496,000 486,483,030	①雨水面整備率 ②雨水幹線整備率	①52.5% ②97.1%	①52.7% ②94.6%	S	変動 なし			
13	今宿ポンプ場増設事 業	大雨時に浸水状況が発生しており、また、施 設の耐震性能に不足が生じているため、ポ ンプの増設と併せて耐震性を具備する。	政策	0.00	特別	586,372,000 427,236,240	0 0	事業の進捗状況	平成28年度事業終了						
14	災害応急対策活動	-	政策	0.06	特別	0 0	0 0								
15	庁内共通事務	-	政策	0.76	特別	6,526,000 5,850,329	8,117,000 6,414,010								
合計				18.00		H29総予算(円) H29総決算(円)	1,524,634,000 1,054,571,812								

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check)／今後の展望(Action)	
<p>下水道河川建設課の平成29年度における第3次実施計画の事務事業数は、14事業であり、「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き12事業である。</p> <p>これらの事業の評価結果は、「S」7事業、「A」4事業、「Z」1事業となっており、当初の予定どおりの事業で成果を出すことができた。</p> <p>下水道河川建設課の事業は、下水道整備計画の5つの重点施策のうち、「浸水対策」、「生活排水処理」、「地震対策」について、関連する他部局や市民と連携して効率的な事業を推進し、当初の予算要望どおりの交付金が交付され、概ね順調に事業が実施できたものと考えている。</p> <p>一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間で3,421時間、一人当たりに換算すると月平均17.8時間であり、前年度の総時間3,760時間、一人当たり月平均18.4時間と比べ減少となっている。</p> <p>事業全体を通して、調査及び設計業務等の難易度の高い業務や夜間工事の現場監理業務等の職員の負担となる業務について、「事業の効率性」と民間ノウハウを「若手職員」が学ぶという「人材育成」の両面で判断しながら外部委託を活用することにより、一定の成果につながっている。</p> <p>また、施工監理に伴う事務の効率化を図るために策定した「下水道工事実施マニュアル」を運用することにより、事務手続や工事を実施する上でのケアレスミス等、未然防止策にもつながる対策により効率的な事務改善が図られた。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
-	-	これまでの取組みとしては、朝礼、挨拶や声掛け、対話などのコミュニケーションの活性化を図ることで、話を聴くことができる雰囲気、体制づくりを推進した。平成29年度からの働き方の見直しとしては、情報共有に特化した課員全員による職場内対話の実施やアンケート結果の分析から、グループウォッチャーを活用した業務スケジュール管理をするとともに、ノー残業デーの取組みによる時間感覚の意識付けを推進し、業務の効率化を図ることができたものとする。
-	-	-